

「文部科学省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため 実行すべき措置について定める計画」の実施状況(令和3年度)

1. はじめに

令和3年10月22日に閣議決定された「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画」(以下「政府実行計画」という。)では、2013年度を基準として、政府の事務及び事業に伴い直接的及び間接的に排出される温室効果ガスの総排出量を2030年度までに50%削減することを目標としている。

これを受け、文部科学省においても「文部科学省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画」(以下「実施計画」という。)を決定し、2013年度を基準として、文部科学省の事務及び事業に伴い直接的及び間接的に排出される温室効果ガスの総排出量を2030年度までに50%削減することを目標とし、取組を進めてきた。

2. 令和3年度の実施状況に関する評価

温室効果ガス排出量[t-CO2]		府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標	2030年度目標値	3,477	tCO2	2,871	tCO2	606	tCO2
	基準年度比	50	%削減	-	%削減	-	%削減
実績	2013年度実績値	6,799	tCO2	5,741	tCO2	1,058	tCO2
	2020年度実績値	7,306	tCO2	6,322	tCO2	984	tCO2
	2021年度実績値	6,576	tCO2	5,747	tCO2	829	tCO2
	基準年度比	3	%削減	0	%削減	22	%削減
	前年度比	10	%削減	9	%削減	16	%削減
目標達成率		6.7	%	-0.2	%	50.7	%
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・基準年度である2013年度は東日本大震災直後の省エネ機運が非常に高い時期であったため、かなりの照明を間引き、エアコンの設定温度にも抑制的な運用をしていた。近年においても、可能な限り同様の運用を行うとともに、照明のLED化、空調設備の更新、電力等の一層の省エネルギー化を行ったことが考えられる。	・基準年度である2013年度は東日本大震災直後の省エネ機運が非常に高い時期であったため、かなりの照明を間引き、エアコンの設定温度にも抑制的な運用をしていたが、近年の執務環境の維持・改善の機運が高まり、間引いた照明を戻す等を行ったことが考えられる。 ・また、組織改編による人員増・設備の経年劣化等が考えられる。	・基準年度である2013年度は東日本大震災直後の省エネ機運が非常に高い時期であったため、かなりの照明を間引き、エアコンの設定温度にも抑制的な運用をしていた。近年においても、可能な限り同様の運用を行うとともに、照明のLED化、空調設備の更新、電力等の一層の省エネルギー化を行ったことが考えられる。		
		前年度からの増減理由	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴うテレワーク等によるエネルギー使用量の削減が考えられる。	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴うテレワーク等によるエネルギー使用量の削減が考えられる。	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴うテレワーク等によるエネルギー使用量の削減が考えられる。		
	目標達成に向けた今後の取組	・引き続き削減の取組を行うほか、照明のLED化の促進や、空調設備の更新について予算要求等を行っていく。	・引き続き削減の取組を行うほか、照明のLED化の促進や、空調設備の更新について予算要求等を行っていく。	・引き続き削減の取組を行うほか、照明のLED化の促進や、空調設備の更新について予算要求等を行っていく。			

公用車に占める電動車の割合		府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標（2030年度値）		100	%	-	%	-	%
実績	2013年度実績値	-	%	-	%	-	%
	2020年度実績値	90	%	93	%	0	%
	2021年度実績値	90	%	93	%	0	%
目標達成率		90.0	%	-	%	-	%
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	—				
		前年度からの増減理由	—				
	目標達成に向けた今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電動車への交換購入を計画的に進めていく。 ・ なお、12年経過後若しくは走行距離10万kmを超えた公用車について、交換購入を進めていく方針。 					

再生可能エネルギー電力の調達割合		府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標（2030年度値）		60	%	-	%	-	%
2021年度実績値		12	%	12	%	13	%
目標達成率		20.0	%	-	%	-	%
自己評価・今後の取組	2021年度の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本省においては、官民共有の庁舎（霞ヶ関コモンゲート）を使用しており、霞ヶ関コモンゲート管理組合が実施した入札により決定した相手方と契約しているところである。 					
	目標達成に向けた今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本省においては、霞ヶ関コモンゲート管理組合に対し、一入居者として、目標達成ができるよう調達電力の再生可能エネルギー比率を上げていく方向で進めるように求めている。 					

LED照明の導入割合		府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標（2030年度値）		100	%	-	%	-	%
実績	2013年度実績値	2	%	-	%	-	%
	2020年度実績値	12	%	-	%	-	%
	2021年度実績値	9	%	4	%	42	%
目標達成率		9.0	%	-	%	-	%
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定天井耐震化工事に併せてLED化等を行ったことが考えられる。 				
		前年度からの増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ 調査対象範囲の変更による。 				
	目標達成に向けた今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 計画的に予算要求をしつつLED化を進めていく。 					

太陽光発電の導入量		府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
		導入建築物・敷地数	導入量	導入建築物・敷地数	導入量	導入建築物・敷地数	導入量
実績	2021年度実績値	1 件	70 kW	1 件	70 kW	0 件	0 kW
	2022年度実績値・見込み	1 件	90 kW	1 件	90 kW	0 件	0 kW
自己評価・今後の取組	2021年度取組状況	・本省庁舎に太陽光発電を導入している。					
	今後の取組	・他に導入可能な場所がないか引き続き調査することとするほか、導入済みの発電装置について発電効率が高い装置へ交換できないか引き続き検討していく。					

新築建築物のZEB化状況		府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
2021年度実績	ZEB Oriented 相当	0	件	0	件	0	件
	ZEB Ready 相当	0	件	0	件	0	件
	Nearly ZEB 相当	0	件	0	件	0	件
	『ZEB』相当	0	件	0	件	0	件
	ZEB対象外(2021年度以前に設計)	0	件	0	件	0	件
目標達成に向けた今後の取組		<ul style="list-style-type: none"> ・2021年度実績調査においては、調査対象となる新築建築物の該当なし。 ・今後新築事業を行う場合には、原則ZEB Oriented相当以上とし、2030年度までに新築建築物の平均でZEB Ready相当となることを目指す。 					

注) 目標達成率は、政府実行計画の実施状況調査に当たり環境省より提示された以下式で算出。

○温室効果ガス排出量

$$\text{目標達成率} = (\text{基準年度の実績値} - \text{当年度の実績値}) / (\text{基準年度の実績値} - \text{目標値}) \times 100(\%)$$

○公用車に占める電動車の割合、再生可能エネルギー電力の調達割合、LED照明の導入割合

$$\text{目標達成率} = \text{当年度の実績値} / \text{目標値} \times 100(\%)$$